

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]		[負 債 の 部]	
流 動 資 産	1,305,592	流 動 負 債	777,863
現金及び預金	28,010	買掛金	62,039
売掛金	448,516	未払費用	259,729
商品及び製品	29,798	未払法人税等	38,074
原材料及び貯蔵品	27,828	未払消費税等	25,322
未収金	988	未払消費税	106,803
短期貸付金	767,239	預り金	10,106
その他	3,211	前受金	708
		賞与引当金	239,188
		損害補償引当金	35,890
固 定 資 産	1,693,283	固 定 負 債	326,279
有形固定資産	1,182,200	退職給付引当金	231,255
建物及び附属設備	899,505	役員退職慰労引当金	16,964
構築物	75,806	修繕引当金	67,891
機械装置	69,504	預り保証金	10,168
車両運搬具	998		
工具器具備品	32,802	負 債 合 計	1,104,142
土地	95,299		
建設仮勘定	8,283	[純資産の部]	
無形固定資産	133,955	株 主 資 本	1,894,733
電話加入権	1,678	資 本 金	14,000
ソフトウェア	132,277	資 本 剰 余 金	6,000
投資その他の資産	377,127	資 本 準 備 金	6,000
投資有価証券	134,630	利 益 剰 余 金	1,874,733
長期前払費用	253	利 益 準 備 金	3,500
繰延税金資産	229,162	その他利益剰余金	1,871,233
繰上りの引当金	15,081	別途積立金	1,674,000
貸倒引当金	△ 2,000	繰越利益剰余金	197,233
		純 資 産 合 計	1,894,733
資 産 合 計	2,998,876	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,998,876

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券（市場価格のないもの）

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品及び製品、原材料

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ・ 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法（平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

ただし、建物は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 修繕引当金

賃貸マンション等の修繕に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,584,606 千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	356,000 千円	短期金銭債務	25,398 千円
長期金銭債権	507 千円		

3. 退職給付債務

退職給付債務として、退職給付引当金 231,255千円のほか、年金資産（時価）408,399千円を別途積み立ております。

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であります。

IV 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 75,487 円 38銭

2. 1株当たり当期純利益 1,804 円 78銭

V 当期純損益金額

当期純利益	45,300 千円
-------	-----------

VI その他の注記

貸借対照表、個別注記表に記載している金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。